

山梨県インターネット動画広報業務委託
「公募型プロポーザル方式」公告
企画提案募集要項

次のとおり、公募により法人等から企画提案を募集し、その内容を審査して、最良の提案をした者を選定し、随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施します。

※山梨県知事政策局広聴広報グループが実施する本業務は、令和5年2月山梨県定例県議会において、当該業務にかかる当初予算が否決された場合は執行しないものとします。

令和5年2月14日 山梨県知事 長崎 幸太郎

1 業務の目的

本県の魅力や県の事業及び施策をわかりやすく伝える動画を制作し、県公式 YouTube チャンネル「山梨チャンネル」で配信するとともに、様々なメディアを活用したPRを行うことにより、再生回数の増加を図り、YouTube の利用率が高い世代を中心に、県内外の幅広い世代に本県の魅力や情報を伝える。

また、魅力的な動画の配信を通じて、「山梨チャンネル」全体のレベルアップを図り、チャンネル登録者数の増加に結びつける。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務名称

令和5年度 山梨県インターネット動画広報業務委託

(2) 業務内容

別紙1「令和5年度 山梨県インターネット動画広報業務委託仕様書」のとおり

(3) 契約期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(4) 委託業務費用の上限額

金28,600,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることに留意すること。

3 企画提案に係る日程

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (1) 公告日 | 令和5年2月14日（火） |
| (2) 企画提案応募資格確認申請書の提出期限 | 令和5年2月24日（金） |
| (3) 企画提案に係る質問の受付期限 | 令和5年2月24日（金） |
| (4) 企画提案書等の提出期限 | 令和5年3月10日（金） |
| (5) 一次審査（書面審査） | 令和5年3月14日（火）から15（水） |
| (6) 一次審査結果通知 | 令和5年3月16日（木）※メールにて通知 |
| (7) 二次審査（プレゼンテーション審査） | 令和5年3月23日（木）※予定 |
| (8) 審査結果通知、受託候補者特定 | 令和5年3月24日（金）以降 |
| (9) 採用事業者の決定・委託契約締結 | 令和5年4月1日（土） |

※プロポーザル参加者が5者以下であった場合には、一次審査は実施しないものとする。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、web 審査会または書面審査のみとする場合もある。

4 応募資格

応募できるのは、次に掲げる要件を全て満たす業者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申し立ての手続きを行っていない者（更生手続開始又は民事再生手続開始決定を受けた者を除く。）であること。
- (3) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和3年山梨県告示第67号）に規定する山梨県物品等入札参加資格者名簿に登録されている者又は契約までに名簿に登録見込みの者であること。
- (4) この公告の日以降に、「山梨県物品購入等契約に係る指名停止措置要領」及び「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと、又は法人にあっては、その役員が暴力団員でないこと。
- (6) 平成30年度以降に国、都道府県、又は政令指定都市（関連団体等は除く）における YouTube 等動画の制作及び配信業務を受託した実績を有する者であること。

5 企画提案募集等に関する事項

(1) 担当部署

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号（山梨県庁本館3階）

山梨県 知事政策局 広聴広報グループ 電話：055-223-1338

メールアドレス：koucho@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 募集要項等の交付

山梨県知事政策局 広聴広報グループのホームページからダウンロードすること

<http://www.pref.yamanashi.jp/koucho/202302kikaku.html>

(3) 企画提案応募資格確認申請書の提出

① 応募を希望する者は、企画提案応募資格確認申請書（様式1）（以下「申請書」という。）を提出し、企画提案応募資格の確認を受けなければならない。

② 企画提案応募資格確認申請書の提出期限及び場所

【提出期限】 令和5年2月24日（金）午後5時必着

【提出方法】 持参又は郵送

※持参での受付は、土日・祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

【提出場所】 山梨県知事政策局 広聴広報グループ

③ 申請書には次の書類を添付して提出すること。

ア 4（3）を証した書類の写し

※物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和3年山梨県告示第67号）により申請中の場合は、「物品等競争入札参加資格審査申請書」の写しを添付し、資格を得た時点で4（3）を証した書類の写しを速やかに提出すること。

※競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項の照会先

（所在地） 400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

（機関名） 山梨県出納局管理課調度担当 （電話番号） 055-223-1395

イ 誓約書（様式2）

ウ 過去5年間の同種業務の実績（様式3）

④ 提出期間までに県が申請書を受理できない場合は、応募を認めることはできない。

⑤ 応募資格確認結果は、全ての申請者に対して郵便により通知する。

⑥ 申請後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出すること。

(4) 企画提案に関する質問の受付

募集要項等に関する質問は、企画提案に関する質問書（様式4）により受け付ける。

- ① 受付期限 令和5年2月24日（金）午後5時必着
- ② 質問方法 電子メールで送信すること。電子メールの件名は「山梨県インターネット動画プロポーザル質問」と記すこと。メールアドレス：koucho@pref.yamanashi.lg.jp
- ③ 回答方法 質問に関する回答は一覧形式で作成し、申請書の確認を受け資格を有するとされた者全員に対して電子メールにて回答する。なお、質問への回答は令和5年3月3日（金）午後5時までにとまとめる。また、ホームページに掲載する。
- ④ その他 電話や口頭での質問には応じない。なお、本企画提案に関係ない質問や、本企画提案に公平性を保てない等と判断した場合には、回答しないこともある。

(5) 企画提案書等の提出

- ① 提案者は、次のアからエまでの書類（以下「企画提案書等」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。なお、企画提案書等は1参加者につき1件のみとし、提案内容に係る費用の額は、「2 委託業務の概要（4）委託業務費用の上限額」を超えないものとする。

ア 企画提案概要（様式5）・・・1部

企画提案概要に記載する項目について、具体案が次のイ 企画提案書（様式自由）のなかのいずれに記載があるかを明記すること。

イ 企画提案書（様式自由）・・・10部及びCD-ROM等に格納し電子媒体として提出
A4判両面印刷、横型横書き天綴じとすること。A3判はやむを得ない場合に限り使用することとし、片面、横折り込みとする。ページ数は、表紙、裏表紙を含めて32ページ以内とすること。日本語表記で11ポイント以上であること。

以下の事項を記載すること。

A：基本方針・全体コンセプト

B：成果目標（チャンネル登録者数、平均視聴回数、平均再生率）

C：動画の内容（ターゲット設定の考え方、企画内容及び動画の概要）

・ 県の魅力を伝える動画 12本のテーマ及び概要、出演者の一覧

・ 県の事業及び施策を伝える動画

以下の3つの県政に関するテーマについて、制作する動画の企画内容、構成、出演者等についてそれぞれ具体的に記載すること。

○教育、子育て

○水素エネルギー

○スポーツ振興

・ 起用するインフルエンサーの氏名及びフォロワー数等の概要

・ インフルエンサーの動画出演に関する確約の有無、また、動画の使用期間に制限がある場合は、必ずその期限を記載すること。

D：効果的なPR手法

・ PRの具体的な内容（メディア毎に手法・回数等を記入すること）など

E：業務の実施体制

（工程・人員配置・感染症対策・関連協力企業・配置予定者の経歴など）

F：過去5年間の自治体等のYouTube等動画の制作及び配信業務の主な受託実績

（契約相手方、金額、概要及び実績を記載）

ウ 企画提案書[契約希望金額]（様式5-1）・・・1部

エ 法人の概要書（設立年月日、資本金、従業員数、業務概要など）・・・1部

※様式は任意、上記内容がわかる会社HPの写しやパンフレットでも可とする。

- ② 企画提案書等の提出期限

[提出期限] 令和5年3月10日（金）午後5時必着

[提出方法] 持参又は郵送

※持参での受付は、土日・祝日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

〔提出場所〕 山梨県知事政策局 広聴広報グループ

- ③ 提出期限までに山梨県が企画提案書等を受理できない場合は、審査対象としない。
- ④ 一度提出した企画提案書等は、これを書き換え、差し替え又は撤回することができない。

(6) 企画提案の無効

「4 応募資格」の条件を満たさなくなった者の企画提案及び次のいずれかに該当する企画提案は無効とする。

- ① 募集要項の規定に反した提案
- ② 「2 委託業務の概要 (4) 委託業務費用の上限額」を超える提案
- ③ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

6 委託候補者の選定方法等に関する事項

(1) 審査方法及び結果の通知

山梨県インターネット動画広報業務委託に係る企画提案審査委員会において、下記(2)の評価項目により、企画提案書等及びプレゼンテーションに基づく審査を行う。採否については、決定後速やかに通知する。

プロポーザル参加者が5者を超える場合は、審査委員会が、企画提案書等による書面審査(以下「一次審査」という。)を実施し、上位に評価された5者により、企画提案書に係るプレゼンテーション審査(以下「二次審査」を行うものとする。

プロポーザル参加者が5者以下であった場合には、一次審査は実施しないものとする。

なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申し立ては認めない。

(2) 企画提案を特定するための評価項目

業務内容	①基本的事項 基本方針・全体的なコンセプト、成果目標(チャンネル登録者数、平均視聴回数、平均再生率) ②動画の内容 企画内容、動画内容、起用するインフルエンサー ③効果的なPR手法 登録者数、視聴回数の増加に資する効果的なPR等
業務の実施体制	④業務の実施体制 工程・スケジュール、業務実施体制(人員配置、新型コロナウイルス感染症対策、業務経験・実績など)

(3) 審査基準は、別紙2「審査基準」のとおりとする。

(4) 審査を基に山梨県が第1順位の委託候補者を決定する。

(5) 審査の結果は、各提案者に「採用」「不採用」の別を文書にて通知する。

(6) 第1順位の委託候補者が契約を締結しないときは、次点の者と契約の交渉を行う。

(7) 非特定理由に関する事項

委託候補者として特定されなかった者は、6(5)の通知を受けた日の翌日から起算して10日(県の休日を除く)以内に、書面(様式不問)により自社が選定されなかった理由について説明を求めることができる。

7 二次審査の実施

企画提案に係るプレゼンテーション・ヒアリングを次のとおり実施する。

(1) 日時・場所

令和5年3月23日(木)、山梨県庁内での実施を予定

時間及び場所は企画提案書等を提出した者に対し、一次審査結果とともに別途通知する。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、web 審査会または書面審査のみとする場合もある。

- (2) プレゼンテーション・ヒアリングの時間
35分程度（提案書説明20分、質疑応答15分）
提案書説明については、20分が経過した場合は、直ちに提案説明は終了とする。出席者は簡潔かつ明瞭な説明に努めること。
- (3) プレゼンテーションの順番等
企画提案書等の提出順により決定する。プレゼンテーション当日は、開始時間15分前までに控え室に入室すること。
- (4) その他
 - ① プレゼンテーションは、非公開とする。
 - ② 企画提案の説明及び質疑応答は、主担当者となる者が行うこととし、入室は4名以内とする。
 - ③ 会場には県側でプロジェクター、HDMIケーブル及びスクリーンを用意するが、自前のプロジェクターの持ち込みも可能。また、プロジェクターの使用は任意とする。
 - ④ やむを得ない事情がある場合を除き、プレゼンテーションに欠席、又は、遅刻した場合は特定から除外する。
 - ⑤ プレゼンテーションは、提出された資料をもとに行うこととし、追加提案の説明や追加資料の配付は認めない。

8 契約に関する事項

- (1) 契約書は2通作成し、双方記名押印して、各自1通を所持するものとする。
- (2) 契約の締結と同時に、山梨県に対し、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）第109条の2各号に該当する場合は免除する。
- (3) 第1順位の委託候補者と協議を行い、随意契約により契約を締結する。ただし、第1位の候補者と協議が整わない場合は、次点の者と協議する。
- (4) 企画提案書等との関係
企画提案書等に記載された事項は、仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、業務の目的のために修正すべき必要がある場合には、山梨県の指示により契約締結段階において契約内容を追加、変更又は削除するものとする。

9 その他

- (1) 企画提案及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 提出書類の取り扱い
 - ① 提案者が山梨県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、提案者に帰属する。
 - ② 提出書類は、いかなる理由があっても返却しないものとする。
 - ③ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護されている第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は原則として提案者が負うものとする。
- (3) 提案者が本企画提案応募に要した一切の費用については、全て提案者自身が負担するものとする。
- (4) 契約を締結するまでの間、「4 応募資格」の条件を満たさない事態が発生した場合には、契約を締結しないこともある。なお、手続きの停止又は契約を解除した場合でも、当該業務に要した費用については、一切補償しないものとする。
- (5) 「4 応募資格」の条件を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、応募を認めないことがある。